

## 調査計画

### 1 調査の名称

家計消費状況調査

### 2 調査の目的

個人消費動向の的確な把握のために、ＩＣＴ関連の消費やインターネットを利用した購入状況、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を安定的に捉えることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

世帯

### 4 報告を求める者

#### (1) 数

30,000世帯（母集団数：約5200万世帯）

二人以上の世帯 約27,000世帯

単身世帯 約3,000世帯

#### (2) 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

ア 全国から3,000の調査地点を抽出する。各調査地点から無作為に10世帯を選定し、合計30,000世帯を対象とする。調査地点は国勢調査調査区をもとに総務省統計局が決定する。各調査地点からの調査世帯の選定は住民基本台帳等から作成した世帯名簿により行う。

イ 調査世帯は、1年間を調査期間とし、毎月12分の1ずつ交替する。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### (1) 報告を求める事項

① 世帯に関する事項

② 電子マネーの利用状況

③ インターネットを利用した購入状況

④ 特定の商品・サービスの購入金額

⑤ インターネットを利用した商品・サービスの購入金額

(2) 基準となる期日又は期間

毎月1か月間。ただし、世帯に関する事項については、調査開始月の15日現在。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

総務省統計局－民間事業者－調査員－報告者

(2) 調査方法（☒調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

調査は、民間の調査機関に委託し、調査員による留置き調査法（オンラインも併用）とする。なお、調査票の回収は調査員による回収、郵送による回収及びオンライン調査システムによる回収の併用により実施する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

月

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査月の翌月上旬を調査票の提出期限とする。

8 集計事項

別添「集計事項一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット及び印刷物

(2) 公表の期日

① インターネットを利用した購入状況及び電子マネーの利用状況

- ・四半期（2月、5月、8月、11月中旬）
- ・年（調査実施翌年の2月中旬）

② 支出関連項目

- ・月（調査実施月の翌々月上旬）
- ・四半期（2月、5月、8月、11月上旬）
- ・年（調査実施翌年の2月上旬）

- ・年度（調査実施翌年の5月上旬）

#### 10 使用する統計基準

本調査は、世帯を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

#### 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

##### （1）記入済み調査票

保存期間：調査終了後半年

保存責任者：調査を委託する民間事業者の長

##### （2）調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間：永年

保存責任者：総務省統計局長

##### （3）当該統計調査の業務の一環として調査票情報を転記することにより作成する書類

保存期間：調査終了後半年

保存責任者：調査を委託する民間事業者の長

集 計 事 項 一 覧

表 名	世 帯 区 分 注1			地域区分		
	総世帯	二人以上の世帯	単身世帯	全国	都市階級（４）	地域（９）
1世帯当たり1か月間の支出						
全国・地方・都市階級別	○	○	△	○	○注2	○注2
世帯主の年齢階級別	○	○	△	○		
世帯主の勤めか自営かの別	○	○	△	○		
世帯主の勤め先企業規模別	○	○		○		
世帯人員・就業者数別	○	○		○		
世帯構成別		○		○		
年間収入階級別	○	○	△	○		
住居の種類別	○	○	△	○		
インターネットを利用した購入状況及び電子マネーの利用状況						
全国・地方・都市階級別	○	○	△	○	○注2	○注3
世帯主の年齢階級別	○	○	△	○		
世帯主の勤めか自営かの別	○	○	△	○		
世帯主の勤め先企業規模別	○	○		○		
世帯人員・就業者数別	○	○		○		
世帯構成別		○		○		
年間収入階級別	○	○	△	○		
住居の種類別	○	○	△	○		
世帯分布						
全国・地方・都市階級別	○	○	△	○	○注2	○注2
世帯主の年齢階級別	○	○	△	○		
世帯主の勤めか自営かの別	○	○	△	○		
世帯人員・就業者数別	○	○		○		
年間収入階級別	○	○	△	○		
平均購入価格						
全国・地方・都市階級別平均購入価格	○	○	△	○	○注2	○注2
全国・地方・都市階級別1か月1本にまとめた記入本数(10000世帯当たり)	○	○	△	○	○注2	○注2

注1 世帯区分：総世帯及び二人以上の世帯は全世帯と勤労者世帯  
単身世帯は全世帯

○は総世帯、二人以上の世帯用区分、△は単身世帯用区分

注2 総世帯、二人以上の世帯と単身世帯の区分は異なる

注3 総世帯、二人以上の世帯のみ

各表世帯数分布総数を出力する。

## 家計消費状況調査

### 1. 復元推計の方法

全国平均や地方別平均の推計は、層別の抽出率の逆数（線形乗率）に対して労働力調査の世帯分布結果を基に補正を行ったものをウェイトに用いて行っている。

ただし、単身世帯については、線形乗率を1として、労働力調査の世帯分布結果を基に補正を行って、結果を推定している。

四半期及び年平均については、月別結果の単純平均として算出。

- ・世帯数の推定式

$$N = \sum_i \sum_j \sum_k \alpha_{ij} C_{ik}$$

$N$  : 世帯数

$\alpha_{ij}$  :  $i$  地方,  $j$  都市階級の線形乗率

$C_{ik}$  :  $i$  地方,  $k$  世帯人員別（単身世帯は男女年齢階級別）補正係数

- ・支出金額の月平均の推定式

$$\bar{X} = \frac{\sum_i \sum_j \sum_k \sum_p X_{ijkp} \alpha_{ij} C_{ik}}{N}$$

$\bar{X}$  :  $m$  月の支出金額の平均

$X_{ijkp}$  :  $i$  地方,  $j$  都市階級,  $k$  世帯人員別（単身世帯は男女年齢階級別）  
 $p$  世帯のある項目の支出金額

### 2. 想定回収率

過去調査の回収実績を踏まえ、回収率70%を想定。

<参考>

年度	有効回答率 (%)
2010年度（平成22年度）	67.4
2011年度（平成23年度）	70.3
2012年度（平成24年度）	68.2
2013年度（平成25年度）	71.5
2014年度（平成26年度）	70.1
2015年度（平成27年度）	64.0
2016年度（平成28年度）	64.1
2017年度（平成29年度）	70.6
2018年度（平成30年度）	73.4
2019年度（平成31年度）※令和元年度	71.3